

2月のNews 斜め読み！

主に2月中のニュースの中で、IR担当のみなさんが知っておくべきニュースを抽出！

1. 株主総会招集通知 ネット先行開示

2016年度には大幅増加か。
現在やっていない企業のうち57.4%が新たに実施を計画
また、経産省では、議案などの関連書類もネットで事前に開示する制度を検討

日経

2. 1月の個人投資家買い越し額、2年ぶり高水準

NISA 枠20%増加の影響

日経

3. グーグル時価総額首位に

グーグルの持ち株会社、アルファベットが2日の株式市場でアップルを抜き、時価総額首位に（5000億ドル台）。

日経

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

4.

ガンホー、3 割減益

「パズドラ」でスマホゲームの先駆者。

「モンスター」のミクシイ、「魔法使いと黒猫のウィズ」のコロプラなど国内 7000 億円の市場だが、市場が限界か

日経

5.

クックパッド急伸

44%保有の佐野氏から取締役の全員取り換えを総会で提案。その後、会社側と話し合いを行い、5 日に取締役選任案を一本化。

日経

6.

旭化成、浅野社長、退任

くい打ちデータ改ざん問題で。

2014 年社長に就くまで取締役ではなかったことから、逃げ切れるという感じだったが。

日経

7.

ソフトバンク 自社株買い 5000 億円

今後 1 年間で 1 億 6700 万株 発行済み株数の 14.2%

開示資料

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

8.

上場企業配当総額 3年連続過去最高

2015年度の配当総額は、10兆8000億円と、3年連続で最高額更新
2013年度 6兆7280億円 2014年度 7兆6511億円

日経

9.

上場企業各社、同性パートナー容認へ

同性パートナーなど、「LGBT」に対して、福利厚生、単身赴任手当、結婚・慶弔の対象とする動きが活発化。ソニー、パナソニック、ソフトバンクなどなど

日経

10.

監査等委員会設置会社 380社に

取締役会の中に監査機能を置く、「監査等委員会設置会社」となる企業が380社となり。上場企業の10%程度を占めることになった。このうち、約半数が東証1部企業

監査等委員会設置会社：

取締役の中から3人以上（うち過半数が社外取締役）の監査等委員を選任（株主総会にて）し、監査等委員会を置き、取締役会及び代表取締役・業務執行取締役の業務を監査する仕組みを持つ会社。監査役を置かず、取締役が監査を行うシステム。

日経

11.

取引所、「上場企業における不祥事対応のプリンシプルを発表

4つの原則

① 根本的な原因の究明

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。

- ② 第三者委員会を設立する場合は、その中立性、独立性、専門性の確保
- ③ 実効性の高い再発防止策と迅速な実行
- ④ 迅速かつ的確な情報開示

取引所HP

12.

1年限りの株主優待導入が増加

その年だけの株主優待、「記念優待」を実施した企業が増加

三城HD、アクトコール、日本精鉱、山加電業、テラプローブ、アイフィスジャパン、バリューHR、アトラ、 트레이ダーズHD、WDBHD、東京一番フーズなどなど。

日経

13.

自社株買い、最高へ

2015年度の自社株買い実施額は5兆円近くとなった。

特にこの2か月間で前年比3割増の6000億円となり、8年ぶりに過去最高となる可能性が高い。

日経

本レポートに掲載された情報・見通し・意見などは、株式会社日本マネジコが信頼に足ると判断した資料、情報に基づき作成されていますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。本レポートに掲載された内容は、必ずしも適切且つ妥当なものとは限りません。投資に係る最終決定は、投資者ご自身の判断と責任で行なって下さい。また、注意事項の詳細につきましては最終ページをご参照ください。